

資料 7

瀧構成員提出資料

1. 各種改革の進め方について

- (初回に述べた通り) 様々なチャレンジを行う個人のセーフティネットを築き、変化を前提とした社会を作っていくことが、人口減少に対峙する本質的な政策
- 政策の着眼点は供給（政府・提供事業者）側の都合ではなく、需要（生活者・事業者）側における負担軽減や確保される自由度により評価することが必要
- 正しい KPI を見ているか。元々解決したかった問題である、経済環境変化・人口減・過疎化における社会インフラの充足をカバーできているか
- 検討の期限を決めているか（検討している間、生活・社会の利便性は毀損している）。民間の供給者の誕生・育成に楽観的な観測をしていないか

2. 公共・準公共領域のデータのあり方

- デジタル行財政改革を考えていくにあたり、社会インフラへのアクセスについて従来の物理的な利用像に留まらず、デジタル領域に拡張されていくことが必要
- 社会インフラに蓄積される利用者データ（法人も含む）は、社会における活動の基礎。相互運用性がある状態でのデータ生成が必須であり、その整備に着手すべき
- 一方で、民間サービスの中でもネットワーク外部性が高く、社会活動の基礎となる領域では、「準公共的な」データ連携・開放のあり方が課題となる
 - 営利企業には（善悪の問題ではなく、経済的な必然として）取引を囲い込み、利用者に独占的に様々なサービスを提供したいインセンティブがある
 - 産業黎明期には相当しない議論であるが、支配的規模／参入障壁が高い／情報非対称性が高い事業では、データ開放政策が各国でも実施されている。銀行業におけるデータ開放は、家計管理・中小企業の生産性において必須の取り組みとなった事例（図表①）
- 政策推進主体や対象事業者は、当初と異なる義務・責務を負うため、丁寧な政策協調が必要。準公共の範囲も杓子定規に捉えず、利用者の社会活動上の必要性や選択の自由を確保できるかを目的とする
- 経済団体からの企業保有データ活用の議論は進みやすい一方で、個人・事業者の意思決定・交渉力を支える自分自身（いわば N=1）のデータ活用については、集合的に検討されづらい
 - 英国では金融・電力・通信等に留まらず、ガソリンや食料品に至るまでデータ開放政策が議論されている（図表②）
 - 消費者委員会で議論が進む、人の意思決定を支えるデジタルサービスと、そこへの公共・準公共データ連携は今後の重要な論点に

3. 就労証明のデジタル化からのラーニング

- 保育世帯というデジタルリテラシーが高くペインが大きい領域の重要政策
- 取組は進んでいるが「現場実務に即して、ユーザー（国民）はじめ、関係者皆が改革の効果を実感でき、前向きに取り組める」という観点で、制度・システム・業務設計の細部までやりきることが必要
- スピードも重要だが、誰かが裏側で負担を負う・現場力で乗り切る、では人手不足時代に実効性があるものとはならない
- 就労証明書の標準化・デジタル化は、一度策定されたシステム化の案が現場負担の観点から見直され、官民のステークホルダーが集まったプラットフォームで再スタート。途中でPDCAを発揮できた好事例として参照されたい（図表③）

4. 政府の業務DX

- 国・地方のデジタル共通基盤の整備は、必要な骨格と、横展開に向けた流れを手に入れた状態。ちゃんと初期的なゴールをやりきれるか、進捗注視が必要
- 民間の知見を絶えず吸収していくことが重要
 - 働き手の不足をリモート業務環境で確保
 - システム保守費用は共通化・標準化・オープンソース活用・リファクタリングで抑制・管理
 - 機動的・個別的ニーズへの拡張をシステム・データの疎結合・API化で実現
 - 内製化・システム調達のプロの採用によるトータルコスト管理

5. 本会議における今後のアジェンダ提案

- 少子化対応は、超長期的な財政政策でもある。人口減を所与とせず、東アジア全般で深刻化する少子化に対して政策を総動員できないか
 - 行政サービスの継続性のためにも第四回意見書で述べた統合的な人口イメージの把握が必須
- 晩婚化や所得（図表④）、機会格差（図表⑤）に関する中立的な検証を実施し、デジタルと育児・子育て政策の相性の良さ、EBPMの国家的意義を広範に伝える機会に

図表① 各国における金融データ開放の法制化状況

	日本	米国	カナダ	ブラジル	EU	英国	豪州
アクセス無償化	×	○	○(※1)	○	○(※2)	○	○
アクセス義務付対象情報							
銀行口座	△(※3)	○	○	○	○	○	○
クレジットカード	×	○	○	○	○	○	(調査中)
電子マネー	×	○	×	○	○	○	(調査中)
年金、保険等	×	×	○(※4)	○	○(※2)	△(※5)	×
電力、通信等	×	×	×	×	×	△(※5)	○

※1 「消費者承認下での対象データの「無料」共有」として検討中

※2 年金・保険等へのアクセスは有償も認められる

※3 アクセスは努力義務。都市銀行・地方銀行・第二地方銀行はほぼ全て API によるアクセスは可能となっている

※4 退職貯蓄、株、債券、投資信託、住宅ローン等

※5 審議中の法案ではアクセス義務付け対象は規則レベルで法案成立後に規定される想定
(出所) 各種資料よりマネーフォワード社作成

図表② 英国における「スマートデータロードマップ」

	対象セクター	検討段階	活用イメージ	担当省庁
Open Banking	銀行	段階4	決済高度化、PFM、カード決済代替、VRP ^{※3}	財務省
Open Finance	金融	段階1	貯蓄、投資、年金、保険の比較	金融・イノベーション・技術センター
Open Energy	エネルギー・燃料	段階2	家庭でのエネルギーコスト管理、ガソリン価格のリアルタイム検索	エネルギー安全保障・ネットゼロ省
Open Communications	電気通信	段階2	通信キャリアのプラン理解促進、乗換促進	科学技術省
Open Transportation	運輸	段階1	電車、バス、モノレール等交通手段の時間・価格比較	運輸省
	住宅（購入）	段階1	地方登記所情報のデジタル化を含めた住宅購入プロセスの円滑化	ビジネス・貿易省
	小売	段階1	食品、服飾、家庭用品、DIY用品の価格比較	改善・住宅・コミュニティ省

太字：優先分野

(出所) 英国政府「スマートデータロードマップ」等から作成

<https://www.gov.uk/government/publications/the-smart-data-roadmap-action-the-government-is-taking-in-2024-to-2025>

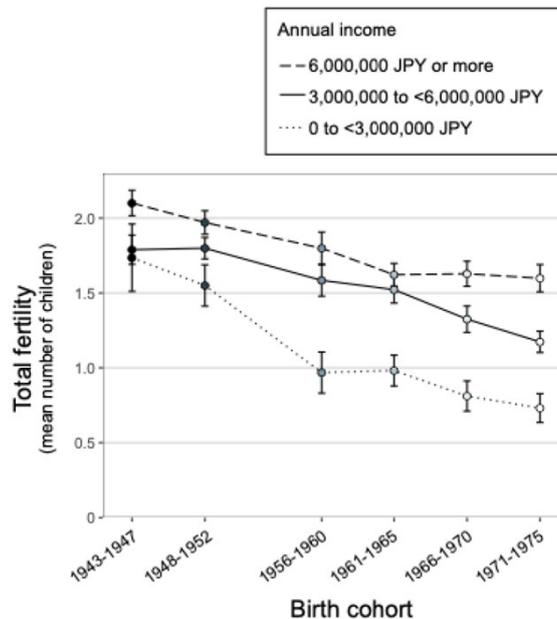
図表③「就労証明書のデジタル化を考える官民プラットフォーム」

主な検討事項		構成（2024年5月末時点）	
1) 就労証明書のデジタル化を含めた中長期的な在り方に関する全体ビジョン 2) 就労証明情報のデータ項目の標準化 3) 就労証明情報のデータ連携方法 4) その他本プラットフォームで問題提起のあった事項	 キックオフ会合 (2024年5月23日、@こども家庭庁)	省庁	こども家庭庁成育局保育政策課 デジタル庁国民向けサービスグループ
		自治体 (保育事務担当課)	板橋区、静岡市、山形市、横浜市
		民間 人事労務担当者代表	一般社団法人コーポレート機能協会有志他
		人事労務システムベンダー	社会保険システム連絡協会有志他
		経済団体及び関連団体 (オブザーバー)	一般財団法人GovTech東京 一般社団法人こどもDX推進協会 一般社団法人新経済連盟 一般社団法人日本IT団体連盟 一般社団法人日本経済団体連合会

* 事務局は民間有志、2024年5月23日にキックオフ会合を実施（総勢46名）

**参加企業の従業員等を通じて子育て世帯の意見も収集（1週間で200件弱のアンケート回答）

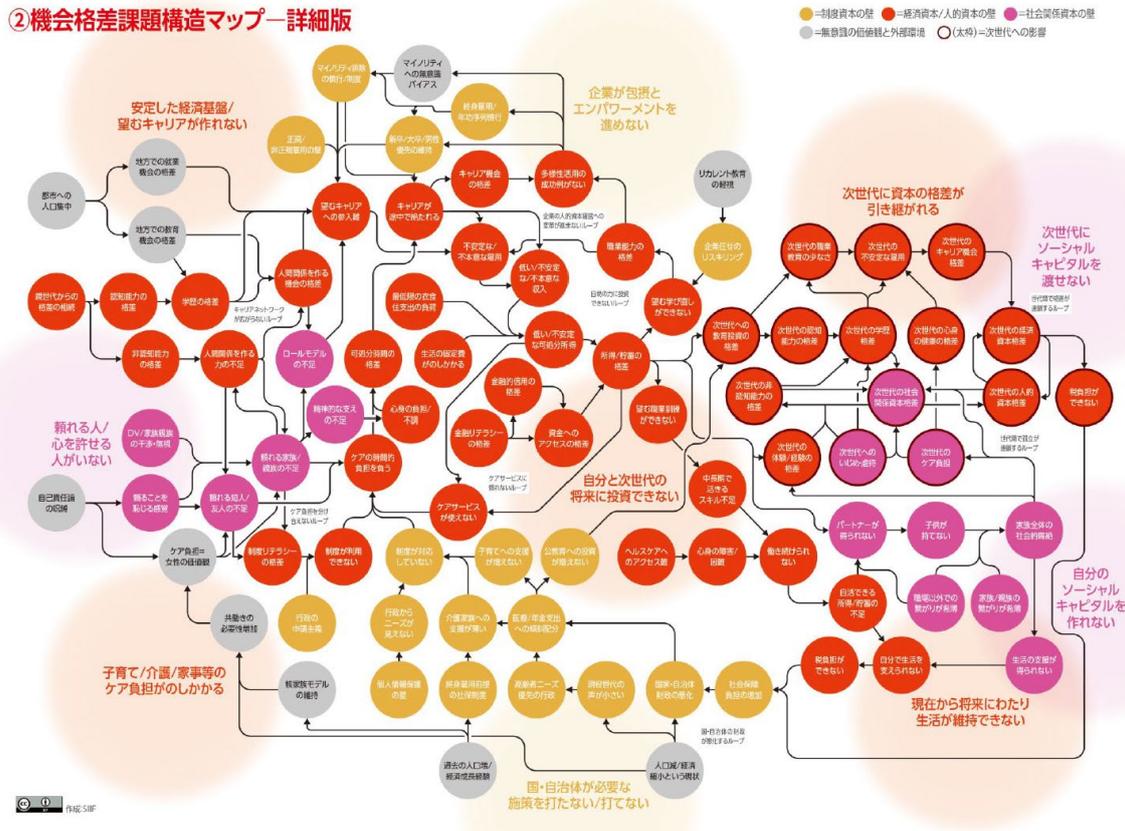
図表④ 誕生年・所得による出生率の推計



(出所) Ghaznavi, Sakamoto, Yamasaki, Nomura, Yoneoka, Shibuya, Ueda, “Salaries, degrees, and babies: trends in fertility by income and education among Japanese men and women born 1943-1975 – analysis of national surveys”, Plos One、より画像引用 <https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0266835>

図表⑤ 社会変革推進財団による機会格差の課題構造マップ

②機会格差課題構造マップー詳細版



(出所) 社会変革推進財団『課題構造マップー機会格差ー』より画像引用

https://www.siif.or.jp/social_agenda/kikaikakusa/